

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年2月1日
(第67期) 至 平成30年1月31日

トミタ電機株式会社

鳥取県鳥取市幸町123番地

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第67期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	68
第7 【提出会社の参考情報】	69
1 【提出会社の親会社等の情報】	69
2 【その他の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年4月25日

【事業年度】 第67期(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

【会社名】 トミタ電機株式会社

【英訳名】 TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷 哲郎

【本店の所在の場所】 鳥取県鳥取市幸町123番地

【電話番号】 0857(22)8441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

【最寄りの連絡場所】 鳥取県鳥取市幸町123番地

【電話番号】 0857(22)8441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 神谷 陽一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月	平成30年 1 月
売上高 (千円)	1,534,694	1,892,534	1,600,635	1,423,829	1,481,778
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	3,579	198,124	△195,061	△149,007	28,072
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	16,495	197,523	△200,168	△125,313	71,207
包括利益 (千円)	89,908	234,219	△213,448	△92,230	1,295
純資産額 (千円)	3,645,077	3,879,107	3,665,658	3,573,349	3,574,474
総資産額 (千円)	4,384,667	4,695,130	4,426,056	4,525,316	4,524,453
1株当たり純資産額 (円)	552.42	587.96	555.60	5,416.62	5,419.06
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	2.50	29.94	△30.34	△189.95	107.95
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.1	82.6	82.8	79.0	79.0
自己資本利益率 (%)	0.45	5.25	△5.30	△3.46	2.00
株価収益率 (倍)	56.40	9.39	—	—	20.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△192,801	110,143	△781	53,926	7,218
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,284	37,947	△37,218	205,953	92,637
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,633	△8,631	△8,958	△4,357	△8,545
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	870,884	1,054,365	1,009,869	1,249,385	1,325,222
従業員数 (人)	400	459	392	366	372

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期及び第64期、並びに第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期及び第66期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 平成29年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月	平成30年 1 月
売上高 (千円)	1,045,054	1,179,577	1,136,568	978,776	1,070,586
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	1,192	67,226	△146,969	△156,595	△45,852
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	14,069	208,423	△152,076	△133,252	5,162
資本金 (千円)	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818
発行済株式総数 (株)	8,169,793	8,169,793	8,169,793	8,169,793	816,979
純資産額 (千円)	3,447,313	3,691,823	3,545,418	3,433,397	3,402,751
総資産額 (千円)	4,141,152	4,429,254	4,250,169	4,326,116	4,273,191
1株当たり純資産額 (円)	522.45	559.57	537.38	5,204.48	5,158.72
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	2.13	31.59	△23.05	△201.99	7.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.2	83.3	83.4	79.4	79.6
自己資本利益率 (%)	0.40	5.83	△4.20	△3.81	0.15
株価収益率 (倍)	66.20	8.90	—	—	279.81
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	57	53	52	50	49

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期及び第64期、並びに第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期及び第66期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成29年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年2月	電子部品材料であるフェライトコア(磁性材料)の製造販売の拡大を図るため、有限会社富田電機製作所を継承して富田電機株式会社を設立、販売が京浜地域であったところから知名度等の普及のため本社を東京都大田区仲蒲田に設置。生産拠点を鳥取市行徳に鳥取工場として設置。
昭和36年9月	生産及び管理の一体化を図るため本社を鳥取市行徳(鳥取工場)に移転。 同時に、従来の本社所在地に東京営業所を設置。
昭和39年12月	合理化計画に基づく本社工場の第一期新増築工事を完了。
昭和40年10月	京阪神地域の拡販を図るため大阪営業所を大阪市北区に設置。
昭和42年1月	鳥取市古市(現幸町)に第2工場を建設。
昭和42年3月	東京営業所において直接輸出開始。
昭和43年4月	大阪営業所を大阪市都島区に移転。
昭和43年5月	コイル及びトランスの製造販売を開始。
昭和44年12月	第3工場を鳥取市行徳(現幸町)第2工場隣接地に建設。
昭和45年1月	Mn-Zn(マンガンジnk)系フェライトコアの生産開始。
昭和45年9月	大阪営業所を大阪市東淀川区に移転。
昭和46年3月	商号をトミタ電機株式会社に変更。
昭和50年10月	本社工場を現在地(鳥取市幸町123番地)に移転拡張、工場を同一地区に集結。
昭和59年7月	圧電セラミックスの研究開発に着手。
昭和61年1月	圧電セラミックスの生産開始。
昭和61年8月	圧電セラミックス量産のため新工場を建設。(平成21年10月生産中止)
昭和62年4月	香港にTOMITA FERRITE CORES[HK]LTD.を三亜洋行有限公司と合弁で設立。
昭和62年5月	ホーム・センタートミトピー湖山店を開店。(平成9年1月閉店)
昭和62年12月	ホーム・センタートミトピー吉成店を開店。(平成10年1月閉店)
平成2年5月	タイにHARVARD THAI INDUSTRIAL CO., LTD.を台湾、昭富実業股份有限公司他と合弁で設立。 (平成16年11月 HARVARD TECH CO., LTD.に出資元変更。当社の当期末出資比率 7%)
平成3年5月	TOMITA FERRITE CORES[HK]LTD.が商号をTOMITA FERRITE LTD.(現TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.)に変更。
平成5年4月	東京営業所を東京都大田区蒲田に移転。(平成28年11月東京営業所土地及び建物を売却)
平成7年12月	株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成8年8月	香港にTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.(現TOMITA FERRITE LTD.)を現地個人と合弁で設立。
平成8年11月	中国広東省珠海市に珠海富田電子有限公司を当社の香港子会社であるTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.が合弁で設立、平成13年4月独資化。
平成10年8月	ISO9001認証取得。
平成13年11月	珠海富田電子有限公司ISO9001認証取得。
平成16年11月	ISO14001認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	珠海富田電子有限公司ISO14001認証取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所ジャスダック市場(現：東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成23年9月	TOMITA FERRITE LTD.及びTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の株式を追加取得し、完全子会社化。
平成23年11月	TOMITA FERRITE LTD.は商号をTOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.に、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.は商号をTOMITA FERRITE LTD.に変更。
平成23年12月	TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.はTOMITA FERRITE LTD.に事業移管し一切の事業活動を終了。
平成24年3月	TOMITA FERRITE LTD.は珠海富田電子有限公司株式の追加取得手続を完了し、完全子会社化。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の証券市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成26年7月	TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.清算結了。
平成28年11月	東京営業所を東京都大田区大森に移転。
平成29年2月	オランダに欧州営業窓口を設置。

3 【事業の内容】

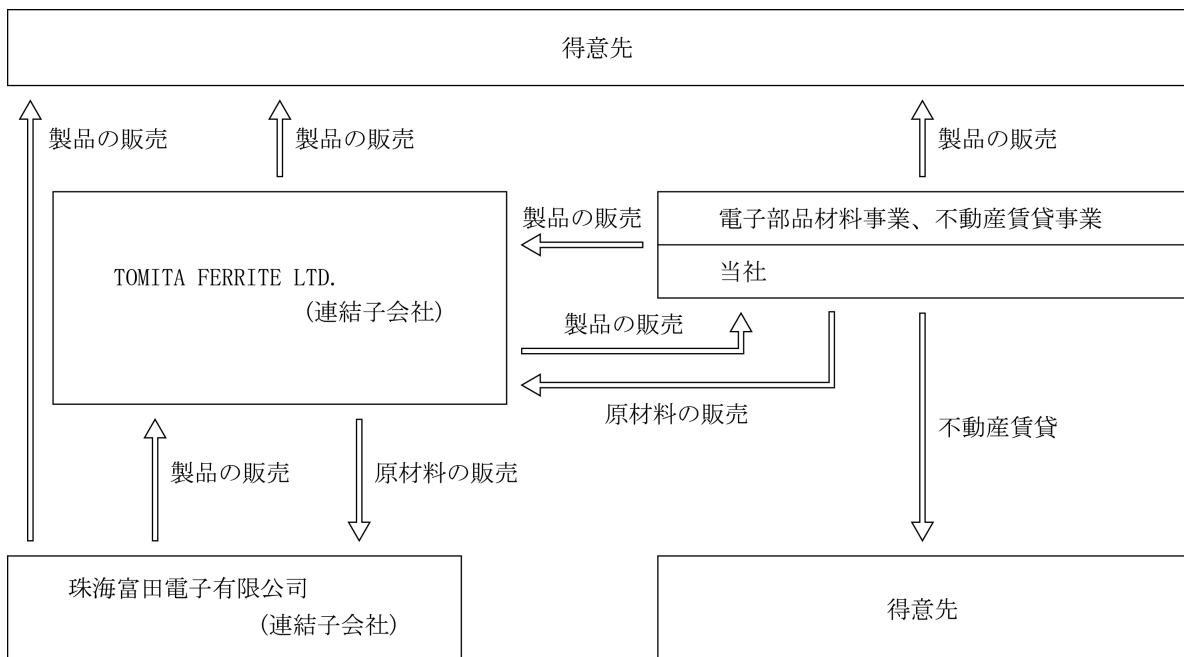
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、トミタ電機株式会社(当社)、子会社2社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア(磁性材料)、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売並びに、国内不動産の賃貸事業であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、電子部品材料事業については製品別に記載しております。なお、当該2事業はセグメント情報における区分と同一であります。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名	
電子部品 材料事業	電子材料	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司(注)
			販売	当社、TOMITA FERRITE LTD. 珠海富田電子有限公司(注)
	電子部品	コイル・トランス	製造	当社
			販売	当社
不動産 賃貸事業	不動産	賃貸店舗	賃貸	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) 珠海富田電子有限公司は、TOMITA FERRITE LTD. の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
連結子会社 TOMITA FERRITE LTD. (注) 1. 2. 3. 5	Kowloon Bay Hong Kong	191,360 千香港ドル	フェライトコ アの販売	100.0	兼任 2人	当社 フェライト コア電子材 料の購入及 び販売 資金援助
珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELE - CTRONICS LTD.) (注) 1. 3. 4. 5	中華人民共和国 広東省珠海市	9,203 千USドル	フェライトコ アの製造及び 販売	100.0 (100.0)	兼任 3人	—

(注) 1. 特定子会社に該当しています。

2. TOMITA FERRITE LTD. は、平成29年2月に40,000千香港ドルの債権の株式化（デット・エクイティ・スワップ）を行ったことにより、資本金が191,360千香港ドルとなりました。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社には該当していません。
4. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA FERRITE LTD. の所有割合で内書であります。
5. TOMITA FERRITE LTD.、珠海富田電子有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

TOMITA FERRITE LTD.	① 売上高	779,680千円
	② 経常利益	10,642千円
	③ 当期純利益	10,642千円
	④ 純資産額	1,003,036千円
	⑤ 総資産額	1,307,993千円
珠海富田電子有限公司	① 売上高	840,356千円
	② 経常利益	48,877千円
	③ 当期純利益	40,997千円
	④ 純資産額	674,768千円
	⑤ 総資産額	882,458千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の電子部品材料事業については、製品別に従業員数を記載しております。
 なお、不動産賃貸事業に専従する従業員はおりません。

平成30年1月31日現在

区分	従業員数(人)
フェライトコア	343
コイル・トランス	8
全社(共通)	21
電子部品材料計	372
不動産賃貸	—
合計	372

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
49	47.8	22.5	3,757,597

区分	従業員数(人)
フェライトコア	26
コイル・トランス	8
全社(共通)	15
電子部品材料計	49
不動産賃貸	—
合計	49

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 JAMトミタ電機労働組合
- b. 上部団体名 JAM
- c. 結成年月日 平成6年10月7日
- d. 組合員数 47名
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済といたしましては、米国は雇用の拡大や設備投資が堅調に推移して景気回復傾向が継続し、欧州においても安定的で緩やかな拡大傾向となりました。また、アジア、新興国経済も、中国は緩やかな景気拡大が継続して全体的に底堅い成長となりました。

我が国経済におきましては、個人消費は伸び悩んでいるものの、設備投資は堅調に推移し、雇用環境の改善などもあり、好調な世界景気に支えられ波乱なく推移いたしました。

当電子部品業界といたしましては、スマートフォンの伸びは鈍化しましたが、車載関連の国内需要は堅調に推移し、海外のICT関連も順調に回復を続け、産業機器分野では半導体製造装置関連、磁気センサ関連並びに電流センサ関連の需要も好調に推移いたしました。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことのできる高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当連結会計年度の売上高は14億8千1百万円（前期比4.1%増加）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は国内市場が堅調に推移し、フェライトコア販売は国内・中国市場で増加して、売上全体としては前連結会計年度を上回る結果となりました。

損益面では、営業利益は売上原価が低減したことにより2千万円（前期は8千7百万円の営業損失）と前年より増加となりました。経常利益は2千8百万円（前期は1億4千9百万円の経常損失）、当社が保有する国内上場株式の売却による売却益が5千6百万円発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は7千1百万円（前期は1億2千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績では、電子部品材料事業は前段の記載内容により、当事業の売上高は14億1千4百万円（前期比3.2%増加）となり、セグメント損失は2千4百万円（前期は1億2千9百万円のセグメント損失）となりました。また、不動産賃貸事業の売上高は6千7百万円（前期比25.6%増加）となり、セグメント利益は4千5百万円（前期比7.1%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7千5百万円増加し、13億2千5百万円（前連結会計年度末残高は12億4千9百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は、7百万円（前連結会計年度は5千3百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって増加した資金は、9千2百万円（前連結会計年度は2億5百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、8百万円（前連結会計年度は4百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の電子部品材料事業の生産、受注及び販売の状況については、製品別に記載しております。なお、不動産賃貸事業は生産実績には含まれておりません。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品材料		
フェライトコア	1,140,539	111.0
コイル・トランス	294,126	98.6
合計	1,434,666	108.2

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の電子部品材料事業の生産、受注及び販売の状況については、製品別に記載しております。なお、不動産賃貸事業は受注状況には含まれておりません。

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子部品材料				
フェライトコア	1,153,695	101.0	218,059	121.4
コイル・トランス	294,037	101.0	12,758	99.3
その他	4,783	91.40	—	—
合計	1,452,516	101.0	230,818	119.9

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の電子部品材料事業の生産、受注及び販売の状況については、製品別に記載しており、また、当社の国内不動産の有効活用は主要な収益源であるため、不動産賃貸収入は販売実績に含めております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
電子部品材料		
フェライトコア	1,115,246	104.6
コイル・トランス	294,126	98.6
その他	4,783	91.4
電子部品材料計	1,414,157	103.2
不動産賃貸	67,621	125.6
合計	1,481,778	104.1

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続することで全世界の人々に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化をはかる」ことを経営方針の一つとして掲げ、株主資本の充実を図ってまいりました。

こうした考えに基づき、当社グループが目指す経営指標としては、株主資本比率80%以上、売上高経常利益率3%以上を目標として、その達成に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、米国経済は雇用の拡大や設備投資が堅調に推移しており、景気回復傾向が続くものと予想されます。欧州、並びに中国をはじめとしたアジア、新興国経済も緩やかな拡大傾向にあり、日本経済も世界経済の景気に支えられ推移するものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境も熾烈なグローバル競争や為替動向の不透明感も併せて、国内外において企業間競争、価格競争は一段と厳しくなると予想されます。

このような事業環境の中で、車載、産業機器、IoT、医療機器、省エネ・環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に向け、新たに欧州営業窓口を開設し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の3点に取り組めます。

- ①車載、産業機器、IoT、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格について

当社グループが事業展開している電子部品業界は激しい価格競争に直面しております。先進技術の成果を反映させ、顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに開発し、海外生産により製造コストを低減して有利な価格決定をすることに努めておりますが、これをもってしても対抗しがたい事態が生じる場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っております。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいります。当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により、時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害や停電等について

当社グループは、大規模な自然災害や長時間にわたる停電により、国内外の製造拠点及び製造設備が深刻な被害を被った場合、販売活動に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 生産体制について

当社グループの提供する製品は日本国内でも生産しておりますが、主な生産場所は中国の子会社並びに委託先であります。中国政府による法律、税制、規則等の変更や地方政府による最低賃金の改定により、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失8千7百万円及び経常損失1億4千9百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億2千5百万円となったものの、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは増加となり、現金及び現金同等物の残高は2億3千9百万円の増加となりました。また、当連結会計年度においては、営業利益2千万円及び経常利益2千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7千1百万円を計上し、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは増加したため、当社グループの業績は改善傾向にあります。当連結会計年度時点では継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至らないものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化への対応策は、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

A. 研究開発活動の体制

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は主として当社総合技術部において行っております。その主な内容は、フェライト材質開発とフェライトコアの設計・試作及びコイル・トランスの設計開発・試作です。

フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に役立てることにより市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。世界トップクラス材質である2Nシリーズは車載・医療・通信・産機・セキュリティの多分野で採用頂いております。

コイル・トランスの設計開発に関しては、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトと融合させ研究開発を行っております。

顧客要求及び市場ニーズ対応へのスピードアップを図るべく、研究開発要員の強化並びに試験設備・機器を積極的に導入し、より効果的な研究開発が出来る体制をとっております。

B. 今後の新製品、新技法について

電子機器の小型化・高機能化・高周波化に伴う高精度・高性能・広帯域温度特性フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても精密加工製品対応としてフェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。

さらに、これらの高性能フェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である車載用コンバータートランス、セキュリティコイル、センサーコイル、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。一例としまして、未来へ向けたIoT製品を顧客と共同で開発中であり、今後は更に顧客とタイアップした開発案件を増加させて参ります。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、3千7百万円であります。

また、当社グループの研究開発活動は電子部品材料事業に関するものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、45億2千4百万円(前期は45億2千5百万円)となり、0百万円減少しました。

流動資産は、24億1千万円(前期は22億9千4百万円)となり、前期に比べ1億1千6百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、21億1千3百万円(前期は22億3千万円)となり、前期に比べ1億1千7百万円減少しました。その主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、9億4千9百万円(前期は9億5千1百万円)となり、1百万円減少しました。

流動負債は、2億3千2百万円(前期は2億2千7百万円)となり、前期に比べ4百万円増加しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、7億1千7百万円(前期は7億2千4百万円)となり、前期に比べ6百万円減少しました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、35億7千4百万円(前期は35億7千3百万円)となり、1百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高の概況は、「1. 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は、グループにおける原価が低減したことにより、10億8百万円(前期は10億5千4百万円)となりました。また、販売費及び一般管理費は、4億5千2百万円(前期は4億5千6百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、2千万円(前期は8千7百万円の営業損失)となりました。

(経常利益)

営業外収益は、受取配当金及び為替差益の発生等により1千万円(前期は1千万円)となりました。

営業外費用は、2百万円(前期は7千2百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、2千8百万円(前期は1億4千9百万円の経常損失)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は8千4百万円(前期は1億2千万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は7千1百万円(前期は1億2千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前期に比べて7千5百万円増加し、当連結会計年度末には13億2千5百万円となりました。これは主に投資活動によるキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な市場情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境はグローバル経済の変動に直接影響を受けるという図式に変わりはなく、引き続き厳しい状況が予想されます。従って、激化する一方のグローバル競争に負ける事なく、当社グループが進化し成長して行く事が最重要課題であると認識いたしております。

その様な認識に基づき、当社グループといたしましては、研究開発、特に先端的フェライト材質開発及びコイル・トランスの設計開発を強化推進すると同時に、中国工場において品質安定と効率生産を推進するとともに、自動化・省力化並びに徹底した仕入材料や経費の見直しによりコストを削減し、利益重視の生産体制を構築してまいります。

(5) 「4. 事業等のリスク」に記載した重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策について

当社グループは、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (10) 重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、車載、産業機器、I o T、医療機器、省エネ・環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に向け、新たに欧州営業窓口を開設し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化してまいります。

重点課題として以下の3点に取り組みます。

- ①車載、産業機器、I o T、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については、電子機器の小型化・高温度化・高周波化に伴う小型・高性能・広温度範囲対応フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても、高級製品対応として、フェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。

さらには、車載用コンバータートランス、セキュリティコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、来期の利益計画において、連結営業利益の連続黒字化を見込んでおり、今後、利益重視の体制強化により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。以上を遂行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した新規設備への投資総額は7千8百万円で、その主なものは当社グループのフェライトコア設備増強及び基幹システムの更新によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (鳥取県 鳥取市)	電子部品 材料事業	全社管理業務 販売業務 生産設備 (フェライトコア コイル・トランス その他) 基幹システム	47,001	9,296	659,034 (21,579)	34,750	2,048	752,131	42
東京営業所 (東京都 大田区)	電子部品 材料事業	販売業務	—	—	—	—	—	—	4
大阪営業所 (大阪市 東淀川区)	電子部品 材料事業	販売業務	77	184	15,862 (123)	—	233	16,357	3
その他 (鳥取県 鳥取市)	不動産 賃貸事業	賃貸店舗及び土地	140,674	—	1,040,416 (18,557)	—	0	1,181,090	—

(注) 東京営業所の建物は賃借であり、平成30年1月期の賃借料は1,943千円であります。

(2) 在外子会社

(平成30年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOMITA FERRITE LTD. (注) 1	香港商社 (香港)	電子部品 材料事業	輸出入 販売業務	5,736	—	— (40)	2,444	8,181	6
珠海富田 電子 有限公司 (注) 2	中国工場 (広東省・ 珠海市)	電子部品 材料事業	フェライ トコア 製造設備 及び 販売業務	—	41,237	— (33,500)	—	41,237	317

(注) 1. TOMITA FERRITE LTD. の土地は借地権であり、帳簿価額は、12,880千円であります。

2. 珠海富田電子有限公司の土地は借地権であり、帳簿価額は、25,692千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備等の新設等の予定はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備等の除却等の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

(注) 平成29年4月26日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、平成29年8月1日付で株式併合（10株を1株に併合）を行っております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	816,979	816,979	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	816,979	816,979	—	—

(注) 平成29年4月26日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、平成29年8月1日付で単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び株式併合（10株を1株に併合）を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月26日	—	8,169,793	—	1,966,818	△3,584	1,330,934
平成29年8月1日	△7,352,814	816,979	—	1,966,818	—	1,330,934

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2. 平成29年4月26日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、平成29年8月1日付で株式併合（10株を1株に併合）を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成30年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	20	14	9	6	564	615	—
所有株式数 (単元)	—	353	634	1,356	325	46	5,427	8,141	2,879
所有株式数 の割合(%)	—	4.34	7.79	16.66	3.99	0.56	66.66	100.00	—

(注) 自己株式157,367株は、「個人その他」に1,573単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	129	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	74	9.16
上田 満	神奈川県藤沢市	39	4.88
株式会社山陰合同銀行 (資産管理サービス信託銀行株式 会社)	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	23	2.85
神谷 幸之助	東京都目黒区	19	2.38
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	17	2.08
LGT BANK LTD (株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 85, FL-9490 VADUZ, FURSTENTUM LIECHTENST EIN (東京都千代田区丸の内2-7-1)	16	2.02
神谷 滋	東京都中野区	12	1.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	12	1.46
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	10	1.28
計	—	355	43.49

(注) 当社は自己株式157,367株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合19.26%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 157,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 656,800	6,568	—
単元未満株式	普通株式 2,879	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	816,979	—	—
総株主の議決権	—	6,568	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄には自己株式67株が含まれております。

2. 平成29年4月26日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、平成29年8月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。

② 【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123番地	157,300	—	157,300	19.25
計	—	157,300	—	157,300	19.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	539	170,145
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。普通株式の自己株式に係る株式数539株は、単元未満株式の買取り(株式併合前500株、株式併合後39株)であります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成30年4月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(株式併合による減少)	1,415,959	—	—	—
保有自己株式数	157,367	—	157,367	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年4月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、当期純利益5百万円を計上いたしましたが、市場ニーズに応える新製品・新材質の研究開発への投資や今後の事業展開に備えることにより、利益の確保と健全な財務体質の向上を図るため、株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、無配とさせていただきますことといたします。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月
最高(円)	222	425	447	228	195 (3,070)
最低(円)	100	118	117	105	130 (1,400)

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成29年8月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。第67期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年8月	9月	10月	11月	12月	平成30年1月
最高(円)	1,680	2,613	2,530	3,070	2,614	2,592
最低(円)	1,400	1,550	1,970	2,021	2,079	2,101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 7 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	神谷 哲郎	昭和23年2月10日生	昭和49年1月 昭和51年3月 昭和55年2月 平成13年4月	当社入社 当社取締役に就任 専務取締役に就任 代表取締役社長に就任(現任)	(注4)	74,882
取締役	—	太田 寛	昭和30年3月17日生	昭和53年4月 平成10年4月 平成14年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年10月 平成28年9月	当社入社 当社総合企画部次長 総務部次長 経理部長 取締役経理部長に就任 取締役経理部長・総務部長に就任 取締役管理本部長に就任 取締役に就任(現任)	(注4)	1,000
取締役	総合技術 部長	白間 広章	昭和41年5月3日生	昭和60年4月 平成21年3月 平成21年4月 平成23年4月	当社入社 当社総合技術部次長 取締役総合技術部次長に就任 取締役総合技術部長に就任(現任)	(注4)	100
取締役	管理本部長	神谷 陽一郎 (注1)	昭和54年2月5日生	平成18年4月 平成18年9月 平成20年1月 平成23年4月 平成25年4月 平成28年9月	University of Dallas MBA取得 Disco Hi-Tech America, Inc入社 スター精密株式会社入社 当社常勤監査役に就任 取締役に就任 取締役管理本部長に就任(現任)	(注4)	1,445
取締役 (監査等 委員)	—	西尾 慎一 (注2, 注3)	昭和22年4月4日生	昭和49年9月 平成12年5月 平成22年5月 平成25年4月 平成28年4月	株式会社鳥取大丸入社 同社取締役 同社常勤顧問 当社常勤監査役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注5)	—
取締役 (監査等 委員)	—	大田原 俊輔 (注2, 注3)	昭和42年1月19日生	平成8年4月 平成16年6月 平成20年9月 平成22年4月 平成28年4月	弁護士登録 大田原俊輔法律事務所開所 弁護士法人やわらぎ法律事務所代表 弁護士法人やわらぎ代表社員弁護士 (現任) 当社監査役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注5)	—
取締役 (監査等 委員)	—	山本 庄英 (注2, 注3)	昭和42年2月21日生	平成12年10月 平成16年10月 平成22年4月 平成26年10月 平成28年4月	株式会社アピオン入社 同社専務取締役 当社監査役に就任 株式会社アピオン代表取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注5)	—
計							77,427

- (注) 1. 取締役管理本部長神谷陽一郎は、代表取締役社長神谷哲郎の長男であります。
2. 西尾慎一、大田原俊輔及び山本庄英は、社外取締役であります。なお、当社は取締役大田原俊輔及び山本庄英の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 西尾慎一、委員 大田原俊輔、委員 山本庄英
なお、西尾慎一は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員を選定することにより実効性のある監査・監督体制を確保するためであります。
4. 平成30年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成30年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6. 当社は、法令で定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。
 なお、補欠の監査等委員である取締役の花原秀明は、社外取締役の要件を備えております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
花原 秀明	昭和28年6月11日生	昭和55年4月 平成22年6月 平成28年6月 平成30年4月	三洋製紙株式会社入社 同社取締役総務部長に就任 同社総務部参与に就任(現任) 当社補欠の監査等委員である取締役に就任 (現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当連結会計年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

・企業統治体制の概要

当社は、平成28年4月26日開催の第65期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、監査等委員である取締役による当社取締役会の監視・監督機能をより一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ります。

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)4名と監査等委員である取締役3名(うち社外取締役3名)で構成されており、毎月1回の開催を原則としておりますが、必要に応じて臨時に開催しております。取締役会には取締役(監査等委員である取締役を除く)並びに監査等委員である取締役が出席し、法令・定款に定められた事項及び規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監視・監督する機関と位置付けて運営しております。

また、監査等委員会制度において、監査等委員は取締役3名(うち社外取締役3名)で構成されております。各監査等委員は、監査等委員会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。監査等委員会は原則3カ月に2回開催されており、各監査等委員の監査状況等の報告が行われております。

重要な経営戦略については、部門担当者以上による営業戦略会議を適宜開催し、毎週月曜日には本社の取締役、常勤監査等委員、管理職による生産会議及び毎月第一月曜には本社の監督職以上による拡大生産会議を開催し日常並びに重要な経営方針の確認と実行並びにリスク管理を図るとともに、適宜労使協議を行い、必要な対応を協議しております。

なお、法務的専門課題及びコンプライアンスに関する事項については、適宜社外の弁護士に助言を受け認識を徹底しております。

・企業統治体制を採用する理由

当社は株主、取引先、従業員等のステークホルダーの信頼に応えるため、企業経営における透明性、効率性及び健全性向上のための経営管理組織の構築とその運営を、最も重要な経営課題として位置付けております。

透明性を高めるために、ディスクロージャーを重視し適時開示を行っていくと同時に、当社ホームページ上にIR情報を掲載し積極的に情報開示に努めております。

効率性を高める点につきましては、迅速で正確な経営情報の把握と機動的な意思決定を図ることに取り組んでおります。

健全性の確保に向けて、取締役及び使用人の職務執行が法令、定款並びに当社規定に基づき実施されるとともに責任を明確にし、内部監査部門・監査等委員会による監視強化に努めております。

このような観点から現行の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役及び使用人は「内部統制システムの構築に関する基本方針」を基礎として、法令・定款・各種規定に沿って「組織権限規定」並びに「業務分掌規定」により業務権限と責任を明確化し、業務執行に当たっております。また、内部監査による業務監査、監査等委員による監査等委員会監査が適宜実施されております。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体等に対し、社会常識と正義感を持ち、毅然とした態度で対応し、一切の関係を持たないことを基本的な方針としております。管理本部総務課を反社会的勢力に対する統括部門と定め、必要に応じて警察や社外弁護士、その他外部の専門機関と連携して情報の収集・管理を行い、反社会的勢力を排除する体制の整備を推進しております。

(3) 社外取締役

当社は社外取締役(監査等委員)は3名であり、経営の意思決定と業務執行を管理監督する取締役会に対し、コーポレート・ガバナンスにおける外部からの客観的、中立な立場での経営監視が十分に機能する体制をとっております。監査等委員である社外取締役大田原俊輔氏及び山本庄英氏の2名については東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届出をしております。

監査等委員である取締役(社外取締役)西尾慎一氏は、百貨店「株式会社鳥取大丸」の取締役の経験を持ち、企業経営の知識を有しております。総務・経理部門を統括する業務管理部長の経験から、財務及び会計に関する知見の程度を有しております。当社と同社との間に特別の利害関係はありません。

監査等委員である取締役(社外取締役)大田原俊輔氏は、弁護士法人やわらぎ代表社員弁護士であり、法務の専門的な知見と経験を有しております。当社と同法人との間に特別の利害関係はありません。

監査等委員である取締役(社外取締役)山本庄英氏は、株式会社アピオンの代表取締役及び中部都市企画株式会社の代表取締役を兼職し、複数の企業経営に関与しております。当社とそれぞれの会社との間に特別の利害関係はありません。

なお、監査等委員である取締役(社外取締役)3名と当社との間に人的関係、資本的関係またはその他の利害関係を有していません。

社外取締役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、証券取引所の独立役員の基準等を参考にし、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験による法律面からの幅広い視点や、企業の取締役を勤め経営に携わった知見を活かして、取締役会等で公正な立場で、意見を述べるなど、監視・監督機能を十分に発揮できる適任者を選任しております。

(4) 役員報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	36,597	23,928	—	—	12,669	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	—	—	—	—	—	—
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	6,615	5,940	—	—	675	3

- (注) 1. 当社は、平成28年4月26日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 当事業年度末現在の取締役(監査等委員を除く)は4名、監査等委員である取締役は3名(うち社外取締役3名)であります。
3. 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員(1名)に対し使用人分給与1,207千円を支給しております。

④ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成28年4月26日開催の第65期定時株主総会において年額110百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年4月26日開催の第65期定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

(5) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計 71,924千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山陰合同銀行	185,850	175,628	取引関係維持
株式会社鳥取銀行	15,000	28,530	取引関係維持
サンケン電気株式会社	1,000	532	取引関係維持
スミダコーポレーション株式会社	200	223	取引関係維持
ミネベアミツミ株式会社	59	66	取引関係維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山陰合同銀行	35,850	40,367	取引関係維持
株式会社鳥取銀行	15,000	27,135	取引関係維持
サンケン電気株式会社	1,000	796	取引関係維持
スミダコーポレーション株式会社	200	411	取引関係維持
ミネベアミツミ株式会社	59	145	取引関係維持

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 会計監査

当社はアスカ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。監査過程での指摘・要望事項について、適時対応しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 若尾 典邦 (継続監査年数1年)

指定社員 業務執行社員 石渡 裕一郎(継続監査年数1年)

会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士1名、その他3名であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は5名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨、定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9) 取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査等委員会設置会社移行前に監査役であった者が期待される役割を十分発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができる旨定款に定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(13) 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、社外取締役との間に、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任限定契約を締結できる旨定款に定めております。なお、社外取締役3名全員と当社は、責任限定契約を締結しており、賠償責任限度額は法令の規定する最低責任限度額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	—	11,170	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,000	—	11,170	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査計画の内容、監査公認会計士等の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等を勘案し、監査等委員会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 優成監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 アスカ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

① 選任する監査公認会計士等の名称

アスカ監査法人

② 退任する監査公認会計士等の名称

優成監査法人

(2) 異動の年月日

平成29年4月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年4月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります優成監査法人は、平成29年4月26日開催予定の第66期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに会計監査人としてアスカ監査法人を選任するものであります。

監査等委員会がアスカ監査法人を監査公認会計士等の候補者とした理由は、当社の監査公認会計士等に求められる専門性、独立性及び適切性、また、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることの品質管理体制及び、監査費用の比較分析等勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経過に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,385	1,325,222
受取手形及び売掛金	440,351	433,230
商品及び製品	199,676	203,160
仕掛品	238,338	264,852
原材料及び貯蔵品	134,874	145,120
その他	32,727	39,974
貸倒引当金	△704	△578
流動資産合計	2,294,651	2,410,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,250,057	2,225,242
減価償却累計額	△2,021,456	△2,031,751
建物及び構築物（純額）	228,601	193,490
機械装置及び運搬具	2,186,294	2,160,189
減価償却累計額	△2,169,600	△2,109,471
機械装置及び運搬具（純額）	16,693	50,718
土地	* 1,715,312	* 1,715,312
リース資産	14,655	14,655
減価償却累計額	△7,074	△8,616
リース資産（純額）	7,581	6,039
その他	492,103	477,375
減価償却累計額	△486,466	△472,648
その他（純額）	5,637	4,726
有形固定資産合計	1,973,826	1,970,288
無形固定資産	47,016	70,042
投資その他の資産		
投資有価証券	208,045	71,924
長期前払費用	44	34
その他	2,095	1,544
貸倒引当金	△362	△362
投資その他の資産合計	209,822	73,141
固定資産合計	2,230,665	2,113,471
資産合計	4,525,316	4,524,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,807	91,860
未払法人税等	10,772	21,891
未払費用	72,284	76,444
受注損失引当金	413	592
賞与引当金	11,254	12,360
建物解体費用引当金	19,000	—
前受収益	498	498
その他	44,644	28,458
流動負債合計	227,675	232,105
固定負債		
繰延税金負債	21,467	6,404
再評価に係る繰延税金負債	※ 204,932	※ 204,932
退職給付に係る負債	39,291	18,601
役員退職慰労引当金	278,385	291,730
長期前受収益	14,056	13,558
預り保証金	157,103	152,977
その他	9,053	29,667
固定負債合計	724,291	717,873
負債合計	951,966	949,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,330,934
利益剰余金	156,051	230,843
自己株式	△227,107	△227,277
株主資本合計	3,230,281	3,301,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,201	15,562
土地再評価差額金	※ 311,550	※ 311,550
為替換算調整勘定	△19,683	△53,957
その他の包括利益累計額合計	343,068	273,155
純資産合計	3,573,349	3,574,474
負債純資産合計	4,525,316	4,524,453

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	1,423,829	1,481,778
売上原価	※1,※5 1,054,565	※1,※5 1,008,848
売上総利益	369,263	472,930
販売費及び一般管理費	※2,※5 456,473	※2,※5 452,142
営業利益又は営業損失(△)	△87,209	20,787
営業外収益		
受取利息	737	417
受取配当金	3,693	3,536
金型売却益	1,971	1,502
スクラップ売却益	149	445
為替差益	—	3,044
雑収入	4,223	1,203
営業外収益合計	10,774	10,150
営業外費用		
支払利息	—	946
製品補償費用	1,846	1,702
為替差損	69,484	—
雑損失	1,240	216
営業外費用合計	72,572	2,865
経常利益又は経常損失(△)	△149,007	28,072
特別利益		
固定資産売却益	※3 83,733	※3 61
投資有価証券売却益	—	56,061
特別利益合計	83,733	56,122
特別損失		
固定資産除却損	—	0
固定資産処分損	※4 35,932	—
建物解体費用引当金繰入額	19,000	—
特別損失合計	54,932	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△120,206	84,195
法人税、住民税及び事業税	5,107	12,987
当期純利益又は当期純損失(△)	△125,313	71,207
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△125,313	71,207

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△125,313	71,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,559	△35,639
土地再評価差額金	10,750	—
為替換算調整勘定	11,772	△34,273
その他の包括利益合計	※ 33,082	※ △69,912
包括利益	△92,230	1,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△92,230	1,295
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,334,518	281,364	△227,029	3,355,672
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△125,313	—	△125,313
自己株式の取得	—	—	—	△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△125,313	△78	△125,391
当期末残高	1,966,818	1,334,518	156,051	△227,107	3,230,281

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	40,642	300,799	△31,455	309,985	3,665,658
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△125,313
自己株式の取得	—	—	—	—	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,559	10,750	11,772	33,082	33,082
当期変動額合計	10,559	10,750	11,772	33,082	△92,308
当期末残高	51,201	311,550	△19,683	343,068	3,573,349

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,334,518	156,051	△227,107	3,230,281
当期変動額					
欠損填補	—	△3,584	3,584	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	71,207	—	71,207
自己株式の取得	—	—	—	△170	△170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△3,584	74,792	△170	71,037
当期末残高	1,966,818	1,330,934	230,843	△227,277	3,301,319

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	51,201	311,550	△19,683	343,068	3,573,349
当期変動額					
欠損填補	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	71,207
自己株式の取得	—	—	—	—	△170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△35,639	—	△34,273	△69,912	△69,912
当期変動額合計	△35,639	—	△34,273	△69,912	1,125
当期末残高	15,562	311,550	△53,957	273,155	3,574,474

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△120,206	84,195
減価償却費	47,530	54,614
長期前払費用償却額	210	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,272	△125
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,510	1,106
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△6,934	178
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	19,000	△19,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,154	△20,690
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,853	13,344
受取利息及び受取配当金	△4,430	△3,953
為替差損益(△は益)	49,249	△387
支払利息	—	946
固定資産売却損益(△は益)	△83,733	△61
固定資産処分損益(△は益)	35,932	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△56,061
売上債権の増減額(△は増加)	46,202	1,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	54,526	△50,898
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16,988	△6,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,339	23,836
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△21,060	△4,876
その他の固定負債の増減額(△は減少)	14,432	△7,253
小計	54,614	8,982
利息及び配当金の受取額	4,439	3,960
利息の支払額	—	△946
法人税等の支払額	△5,127	△4,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,926	7,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の払戻による収入	48,808	—
預り保証金の受入による収入	155,010	—
預り保証金の返還による支出	—	△5,072
有形固定資産の取得による支出	△142,851	△43,825
有形固定資産の売却による収入	144,986	61
投資有価証券の売却による収入	—	141,480
長期前払費用の取得による支出	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,953	92,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△78	△170
リース債務の返済による支出	△4,279	△8,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,357	△8,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,006	△15,474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239,515	75,836
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,869	1,249,385
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,249,385	※1 1,325,222

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の2社であります。

TOMITA FERRITE LTD.

珠海富田電子有限公司(ZHUHAI TOMITA ELECTRONICS LTD.)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての在外連結子会社の決算日は、平成29年12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～40年

機械装置及び運搬具 2年～10年

その他 2年～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ニ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ロ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

当社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「スクラップ売却益」は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました4,372千円は、「スクラップ売却益」149千円、「雑収入」4,223千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△676,397千円	△717,728千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	△453,087	△568,168

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
△40,203千円	△9,995千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
荷造運賃	58,034千円	61,586千円
支払手数料	40,803	38,786
役員報酬	23,058	29,868
給料	149,353	147,964
賞与	9,524	10,614
賞与引当金繰入額	3,964	4,605
貸倒引当金繰入額	△131	△125
退職給付費用	7,363	△935
役員退職慰労引当金繰入額	11,853	13,344
法定福利費	13,691	14,683
減価償却費	22,480	22,071

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
建物及び構築物	42,802千円	一千円
機械装置及び運搬具	599	61
土地	40,058	—
その他	272	—
計	83,733	61

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
建物及び構築物	5,510千円	一千円
機械装置及び運搬具	0	—
その他	149	—
解体撤去費用	30,273	—
計	35,932	—

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
41,890千円	37,584千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,583千円	5,359千円
組替調整額	—	△56,061
税効果調整前	14,583	△50,701
税効果額	△4,024	15,062
その他有価証券評価差額金	10,559	△35,639
土地再評価差額金：		
税効果額	10,750	—
土地再評価差額金	10,750	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,772	△34,273
組替調整額	—	—
税効果調整前	11,772	△34,273
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	11,772	△34,273
その他の包括利益合計	33,082	△69,912

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,572,187	600	—	1,572,787
合計	1,572,187	600	—	1,572,787

(変動事由)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	7,352,814	816,979
合計	8,169,793	—	7,352,814	816,979
自己株式				
普通株式	1,572,787	539	1,415,959	157,367
合計	1,572,787	539	1,415,959	157,367

- (注) 1. 平成29年8月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合しております。
 2. 普通株式の発行済株式に係る株式数の減少7,352,814株は、株式併合による減少であります。
 3. 自己株式の増加株式数539株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 4. 自己株式の減少株式数1,415,959株は、株式併合による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金勘定	1,249,385千円	1,325,222千円
現金及び現金同等物	1,249,385	1,325,222

※2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	8,288千円	31,151千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等を中心として元本が保証されるか、もしくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用及び為替変動リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は主として上場株式であり、当該リスクについては、定期的に時価及び基準価額を把握することで減損懸念の早期把握や軽減をはかっております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等はそのほぼすべてが2カ月以内に納付期日の到来するものであります。

預り保証金は、不動産の賃貸契約に際し、賃借人より預っている保証金及び建設協力金等であり、一定期間又は賃貸期間終了時において相手先に返済するものであります。

なお、デリバティブ取引については、行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

前連結会計年度(平成29年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,249,385	1,249,385	—
(2) 受取手形及び売掛金	440,351	440,351	—
(3) 投資有価証券	204,980	204,980	—
資産計	1,894,718	1,894,718	—
(1) 支払手形及び買掛金	68,807	68,807	—
(2) 未払法人税等	10,772	10,772	—
(3) 未払費用	72,284	72,284	—
(4) 預り保証金	140,454	140,454	—
負債計	292,319	292,319	—

当連結会計年度(平成30年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,325,222	1,325,222	—
(2) 受取手形及び売掛金	433,230	433,230	—
(3) 投資有価証券	68,855	68,855	—
資産計	1,827,307	1,827,307	—
(1) 支払手形及び買掛金	91,860	91,860	—
(2) 未払法人税等	21,891	21,891	—
(3) 未払費用	76,444	76,444	—
(4) 預り保証金	136,329	136,329	—
負債計	326,526	326,526	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り保証金

これらの時価については、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
非上場株式	3,064	3,069
預り保証金	16,648	16,648

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「(3) 投資有価証券」及び負債の「(4) 預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,249,385	—	—	—
受取手形及び売掛金	440,351	—	—	—

当連結会計年度(平成30年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,325,222	—	—	—
受取手形及び売掛金	433,230	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	204,980	132,315	72,664
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	204,980	132,315	72,664
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		204,980	132,315	72,664

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,064千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	68,855	46,896	21,958
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	68,855	46,896	21,958
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		68,855	46,896	21,958

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,069千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	141,480	56,061	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	141,480	56,061	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当ありません。

有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価が50%以上下落したものについては減損処理を行い、時価が30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、「著しく低下した」ものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けているほか、在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度(全国電子情報技術産業厚生年金基金)にも加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度について、確定拠出年金と同様の会計処理をしております。

退職一時金制度では勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	29,137千円	39,291千円
退職給付費用	17,594千円	△11,534千円
退職給付の支払額	4千円	△3,370千円
制度への拠出額	△7,444千円	△5,784千円
退職給付に係る負債の期末残高	39,291千円	18,601千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	248,451千円	241,785千円
年金資産	236,343千円	245,036千円
	12,108千円	△3,251千円
非積立型制度の退職給付債務	27,183千円	21,853千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	39,291千円	18,601千円
退職給付に係る負債	39,291千円	18,601千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	39,291千円	18,601千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 17,594千円 当連結会計年度 △11,534千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む)への要拠出額は、前連結会計年度5,589千円、当連結会計年度4,808千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
年金資産の額	256,615,568千円	246,513,168千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	274,553,319千円	266,298,272千円
差引額	△17,937,750千円	△19,785,103千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.09% (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

当連結会計年度 0.09% (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(注) 上記の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度28,989,573千円、当連結会計年度27,522,795千円)及び別途積立金(前連結会計年度11,051,822千円、当連結会計年度7,737,691千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度2,244千円、当連結会計年度2,202千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	33,642千円	29,205千円
土地	152,463	152,463
投資有価証券評価損	6,160	6,160
貸倒引当金繰入超過額	128	129
受注損失引当金	18	30
賞与引当金	3,454	3,794
建物解体費用引当金	5,833	—
未払事業税	1,739	2,643
退職給付に係る負債	11,983	5,673
役員退職慰労引当金	84,907	88,977
繰越欠損金	1,304,231	1,078,681
減価償却超過額	57,924	53,363
その他	612	801
繰延税金資産小計	1,663,101	1,421,926
評価性引当額	△1,663,101	△1,421,926
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,467	6,404
繰延税金負債合計	21,467	6,404
繰延税金負債の純額	21,467	6,404

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	—%	30.7%
(調整)		
住民税均等割	—	6.1
海外子会社との適用税率差異	—	△3.2
海外子会社の為替変動の影響	—	△12.5
控除不能外国税額	—	7.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.3
為替換算調整額	—	△2.7
未実現損益の税効果未認識額	—	△2.9
評価性引当金の増減	—	△10.2
その他	—	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	15.4

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、内訳については記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、鳥取県鳥取市において、賃貸用の店舗施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,336千円、また、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,358千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	703,000	1,050,813
期中増減額	347,813	130,277
期末残高	1,050,813	1,181,090
期末時価	774,037	867,378

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸店舗の増改築(125,006千円)、自社使用からの用途変更(230,596千円)であり、主な減少は、賃貸店舗の増改築による一部解体(5,424千円)、減価償却費(2,366千円)であります。当連結会計年度の主な増加は、自社使用からの用途変更(137,539千円)であり、主な減少は、減価償却費(7,262千円)であります。
3. 期末時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を路線価により補正しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、磁性材料を主体とした電子材料及び電子部品の製造販売と国内不動産の賃貸事業を主な事業としており、「電子部品材料事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品材料事業」は、フェライトコア（磁性材料）、コイル・トランスの製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、国内不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,369,982	53,846	1,423,829
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,369,982	53,846	1,423,829
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△129,546	42,336	△87,209
セグメント資産	3,474,502	1,050,813	4,525,316
セグメント負債	775,483	176,483	951,966
その他の項目			
減価償却費	45,125	2,404	47,530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,532	125,006	145,539

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,414,157	67,621	1,481,778
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,414,157	67,621	1,481,778
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△24,570	45,358	20,787
セグメント資産	3,343,363	1,181,090	4,524,453
セグメント負債	777,727	172,251	949,979
その他の項目			
減価償却費	47,352	7,262	54,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,303	—	78,303

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子部品材料	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	1,369,982	53,846	1,423,829

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
672,836	726,068	24,923	1,423,829

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、シンガポール、香港、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア等
その他・・・上記以外

3. アジアのうち、中国は347,914千円、香港178,718千円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子部品材料	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	1,414,157	67,621	1,481,778

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
758,093	703,475	20,209	1,481,778

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、シンガポール、香港、台湾、タイ、ベトナム、マレーシア等
その他・・・上記以外

3. アジアのうち、中国は364,183千円、香港161,788千円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
1株当たり純資産額	5,416円62銭	1株当たり純資産額	5,419円06銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△189円95銭	1株当たり当期純利益金額	107円95銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,573,349	3,574,474
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,573,349	3,574,474
期末の普通株式の数(株)	659,701	659,612

4. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△125,313	71,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△125,313	71,207
普通株式の期中平均株式数(株)	659,714	659,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	349,154	758,642	1,121,878	1,481,778
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,535	68,556	97,089	84,195
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	258	66,003	85,258	71,207
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.39	100.06	129.25	107.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	0.39	99.67	29.19	△21.3

(注) 平成29年8月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損益金額(△は損失)を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 1月31日)	当事業年度 (平成30年 1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,042	894,392
受取手形	72,624	79,784
売掛金	※ 203,143	※ 212,078
商品及び製品	97,635	103,168
仕掛品	138,494	143,712
原材料及び貯蔵品	56,262	57,013
未収収益	10	216
未収入金	※ 36,501	※ 42,040
その他	4,095	2,808
貸倒引当金	△62	△66
流動資産合計	1,461,747	1,535,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	196,243	187,201
構築物	888	552
機械及び装置	7,812	9,268
車両運搬具	470	211
工具、器具及び備品	2,462	2,281
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産	7,581	6,039
有形固定資産合計	1,930,771	1,920,868
無形固定資産		
ソフトウェア	1,458	1,538
リース資産	476	28,711
電話加入権	156	156
無形固定資産合計	2,090	30,406
投資その他の資産		
投資有価証券	208,045	71,924
関係会社株式	7,393	589,290
出資金	122	122
関係会社長期貸付金	※ 713,740	※ 124,360
破産更生債権等	362	362
長期前払費用	44	34
その他	2,303	1,059
貸倒引当金	△505	△387
投資その他の資産合計	931,506	786,767
固定資産合計	2,864,368	2,738,043
資産合計	4,326,116	4,273,191

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	340	300
買掛金	※ 64,128	※ 78,335
未払金	32,860	9,971
未払費用	22,479	22,843
未払法人税等	10,772	13,719
前受金	4,824	5,231
預り金	997	1,012
受注損失引当金	60	100
賞与引当金	11,254	12,360
建物解体費用引当金	19,000	—
前受収益	498	498
その他	3,561	8,906
流動負債合計	170,778	153,279
固定負債		
繰延税金負債	21,467	6,404
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付引当金	39,291	18,601
役員退職慰労引当金	278,385	291,730
長期前受収益	14,056	13,558
預り保証金	157,103	152,977
その他	6,702	28,955
固定負債合計	721,940	717,160
負債合計	892,718	870,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
資本準備金	1,334,518	1,330,934
資本剰余金合計	1,334,518	1,330,934
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,584	5,162
利益剰余金合計	△3,584	5,162
自己株式	△227,107	△227,277
株主資本合計	3,070,645	3,075,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,201	15,562
土地再評価差額金	311,550	311,550
評価・換算差額等合計	362,751	327,112
純資産合計	3,433,397	3,402,751
負債純資産合計	4,326,116	4,273,191

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	※2 978,776	※2 1,070,586
売上原価	※2 870,335	※2 892,109
売上総利益	108,441	178,476
販売費及び一般管理費	※1 225,899	※1 223,094
営業損失(△)	△117,458	△44,618
営業外収益		
受取利息	15,670	3,255
受取配当金	3,693	3,536
金型売却益	3,194	3,202
スクラップ売却益	28	58
受取リース料	242	—
雑収入	2,071	863
営業外収益合計	※2 24,900	※2 10,916
営業外費用		
支払利息	—	946
リース原価	200	—
製品補償費用	1,649	56
為替差損	60,947	10,931
雑損失	1,240	217
営業外費用合計	64,037	12,151
経常損失(△)	△156,595	△45,852
特別利益		
固定資産売却益	※3 83,232	※3 61
投資有価証券売却益	—	56,061
特別利益合計	83,232	56,122
特別損失		
固定資産除却損	—	0
固定資産処分損	※4 35,783	—
建物解体費用引当金繰入額	19,000	—
特別損失合計	54,783	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△128,145	10,269
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
当期純利益又は当期純損失(△)	△133,252	5,162

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,966,818	1,334,518	1,334,518	129,668	129,668	△227,029	3,203,976
当期変動額							
当期純損失(△)	—	—	—	△133,252	△133,252	—	△133,252
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△78	△78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△133,252	△133,252	△78	△133,330
当期末残高	1,966,818	1,334,518	1,334,518	△3,584	△3,584	△227,107	3,070,645

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40,642	300,799	341,441	3,545,418
当期変動額				
当期純損失(△)	—	—	—	△133,252
自己株式の取得	—	—	—	△78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,559	10,750	21,310	21,310
当期変動額合計	10,559	10,750	21,310	△112,020
当期末残高	51,201	311,550	362,751	3,433,397

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,966,818	1,334,518	1,334,518	△3,584	△3,584	△227,107	3,070,645	
当期変動額								
欠損填補	—	△3,584	△3,584	3,584	3,584	—	—	
当期純利益	—	—	—	5,162	5,162	—	5,162	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△170	△170	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	△3,584	△3,584	8,747	8,747	△170	4,992	
当期末残高	1,966,818	1,330,934	1,330,934	5,162	5,162	△227,277	3,075,638	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	51,201	311,550	362,751	3,433,397
当期変動額				
欠損填補	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	5,162
自己株式の取得	—	—	—	△170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△35,639	—	△35,639	△35,639
当期変動額合計	△35,639	—	△35,639	△30,646
当期末残高	15,562	311,550	327,112	3,402,751

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～39年
構築物	3年～40年
機械及び装置	8年～10年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「スクラップ売却益」は、表示上の明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました2,099千円は、「スクラップ売却益」28千円、「雑収入」2,071千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
短期金銭債権	22,948千円	27,595千円
長期金銭債権	713,740	124,360
短期金銭債務	24,929	32,482

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
荷造運賃	15,832千円	17,453千円
支払手数料	32,354	30,645
役員報酬	23,058	29,868
給料	65,621	66,932
賞与	3,445	4,168
賞与引当金繰入額	3,964	4,605
貸倒引当金繰入額	△31	△113
退職給付費用	6,142	△2,120
役員退職慰労引当金繰入額	11,853	13,344
減価償却費	6,322	8,246
租税公課	16,414	10,527
交通旅費	5,940	4,875

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	44,903千円	87,653千円
仕入高	300,942	348,895
営業取引以外の取引による 取引高	15,876	3,359

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
建物	42,802千円	—千円
機械及び装置	14	—
車両運搬具	84	61
工具、器具及び備品	272	—
土地	40,058	—
計	83,232	61

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
建物	5,507千円	—千円
構築物	2	—
機械及び装置	0	—
工具、器具及び備品	0	—
解体撤去費用	30,273	—
計	35,783	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式589,290千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,393千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	33,642千円	29,205千円
土地	152,463	152,463
投資有価証券評価損	6,160	6,160
関係会社株式評価損	478,036	478,036
受注損失引当金	18	30
賞与引当金	3,454	3,794
建物解体費用引当金	5,833	—
未払事業税	1,739	2,643
退職給付引当金	11,983	5,673
役員退職慰労引当金	84,907	88,977
繰越欠損金	1,052,682	869,149
減価償却超過額	58,264	53,569
その他	785	939
繰延税金資産小計	1,889,973	1,690,645
評価性引当額	△1,889,973	△1,690,645
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,467	6,404
繰延税金負債合計	21,467	6,404
繰延税金負債の純額	21,467	6,404

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	—%	30.7%
(調整)		
住民税均等割	—	49.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	28.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△2.1
評価性引当金の増減	—	△57.4
その他	—	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	49.7

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、内訳については記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	196,243	1,877	—	10,919	187,201	1,254,436
	構築物	888	—	—	335	552	100,250
	機械及び装置	7,812	2,926	0	1,470	9,268	1,411,240
	車両運搬具	470	710	0	969	211	8,801
	工具、器具及び備品	2,462	1,387	0	1,568	2,281	183,647
	土地	1,715,312 (516,482)	—	—	—	1,715,312 (516,482)	—
	リース資産	7,581	—	—	1,542	6,039	8,616
	計	1,930,771	6,901	0	16,804	1,920,868	2,966,992
無形固定資産	ソフトウェア	1,458	500	—	419	1,538	2,083
	リース資産	476	33,128	—	4,893	28,711	26,365
	電話加入権	156	—	—	—	156	—
	計	2,090	33,628	—	5,312	30,406	28,448

(注) 1. 当期増加額のうち、主な内容は次のとおりであります。

建物	給排水設備/上下井水ポンプユニット取替工事	1,627 千円
機械及び装置	感知器機種変更工事	2,926 千円
リース資産	基幹システム一式	33,128 千円

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	567	—	113	454
受注損失引当金	60	100	60	100
賞与引当金	11,254	12,360	11,254	12,360
建物解体費用引当金	19,000	—	19,000	—
役員退職慰労引当金	278,385	13,344	—	291,730

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎年4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.tomita-electric.com
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第66期)(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)平成29年4月26日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年4月26日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第67期第1四半期)(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)平成29年6月14日中国財務局長に提出。

(第67期第2四半期)(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)平成29年9月14日中国財務局長に提出。

(第67期第3四半期)(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)平成29年12月15日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年4月28日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年6月19日中国財務局長に提出

(第67期第1四半期)(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年4月25日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾典邦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡裕一朗 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年1月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年4月21日付けで無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トミタ電機株式会社の平成30年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トミタ電機株式会社が平成30年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年4月25日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾典邦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡裕一朗 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年1月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年4月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年4月25日
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長神谷哲郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」(企業会計審議会 平成19年2月15日公表)に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年1月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び全ての連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年4月25日
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神谷哲郎は、当社の第67期(自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

